

ノーマライゼーション理念における 障害者の「多様性問題」に関する検討

～「共に生きる」ための障害者福祉学の構想～

A study on “diversity problem” of persons with disabilities
according to the concept of normalization

- A vision of welfare studies in which those with disabilities
can live in harmony in society -

結城 俊哉

YUKI Toshiya

要約

現代のコミュニティにおける多様性を持つ障害者は、社会の中で様々な迷惑な存在として扱われてきた歴史がある。歴史的には、社会的に役に立たないという理由から、ナチス・ドイツによる「安楽死」の対象とされた経緯がそれを明示している。これは「優生思想」によって起きた悲劇だと言える。そのような事実は、日本も同様な考え方を持っていた。本研究は、障害者の社会的処遇の歴史を手がかりとして、知的障害者を施設ケアから地域ケアへと移行させる基本理念として誕生したノーマライゼーションの具体化として国際連合が採択した「障害者の権利条約」が提示する「合理的配慮」及び「差別禁止」について検討する。そして、日本における「共に生きる」ための障害者福祉学を構想する基本概念を解明する研究である。

キーワード：ノーマライゼーション、優生思想、障害者の権利条約、合理的配慮、差別禁止

Abstract

People with a range of disabilities in our communities have traditionally been treated as occupying an annoying presence in society. Historically, evidence of this can be seen in how Nazi Germany practiced euthanasia with the view that such people were deemed useless by society, and it can be said this was one of the reasons for the tragic concept of eugenics. Similar ideas also existed in Japan. This study examines historical evidence regarding the treatment of those with disabilities by society, and considers the concept of normalisation as provided for under the *Reasonable Accommodation* and *Prevention of Discrimination* provisions of the United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities, and how this has led to a move away from

institutionalised care toward community-based care of people with intellectual disabilities. The research also introduces a conceptualization for a vision of welfare studies based upon the idea that all people in Japan should be able to coexist on equal terms.

Key words: Normalization, the concept of eugenics, Convention on the Rights of Persons with Disabilities, reasonable accommodation, prevention of discrimination

はじめに

今回、本稿執筆にあたり筆者の目的・意図をはじめに述べておきたい。

日本における社会福祉学の各分野に浸透している「共生」の理念・哲学・思想としての「ノーマライゼーション（normalization）」^①の考え方は、他に類を見ないものかも知れない。

2006年、国連で採択された「障害者の権利条約」には、インクルージョンやユニバーサルデザイン等の言葉が、明示されていたが、ノーマライゼーションという言葉はどこにも見当たらない。これは、ノーマライゼーションという考え方を意味する言葉が、既に、障害当事者を中心とした関係者を含めた人びとの中に、権利条約策定の言葉にするまでもない当然の前提条件（基盤）として存在しているからではないだろうか。例えるならば、空気のような存在となっていることを意味していると言える。

その意味で、近年、多様性（ダイバーシティ／diversity）という言葉が、聞いたり、目にすることが多くなったのではないかと思う。そして、それは、社会のグローバリゼーション（globalization：国際化・世界化）の潮流の中で語られることが多くある。本稿では、日本の社会福祉学、特に障害者福祉分野にこの「多様性の概念」を引き付けながら検討する端緒として本稿を「＜共に生きる＞ための障害者福祉学」構築のための試論と成るように取り組んでみたいと考えた。

1. ノーマライゼーション理念の本質とは何か

社会福祉に興味・関心のある人達にとっては、「バリアフリー」という言葉の次に「ノーマライゼーション」という言葉、及びその考え方が知られているようである。1981年の「国連・国際障害者年」では、日本において「障害者の完全参加と平等」と命名された考え方であり、さらに「障害者が健常者と共生する社会の具現化のこと」だと理解されてもいる。

本章においては、その歴史的経緯も含めてノーマライゼーション理念の本質とは何かについての検討を試みたい。

1. ノーマライゼーションの理念と展開

戦後、障害者福祉の分野にとどまらず社会福祉学の全領域への世界的動向に極めて大きな影響を与えた考え方に、「ノーマライゼーション（normalization）」がある。ある人にとっては、形而上学的な哲学や理念であり、かつ社会変革的な影響を与えた思想でもあると言われることがある。

この考え方を最初に提唱したのは、デンマークの社会省担当行政官であったバンク＝ミケルセン（Bank-Mikkelsen, N. E.）である。彼は、当時の施設処遇のあり方に問題意識をもつ「知的障害者親の会」との交流をとおして当事者家族の思いや施設における知的障害者の処遇のされ方に疑問を抱きつつ、医師やリハビリテーションスタッフ等の専門家との調整役を担いながら、ノーマライゼーションの考え方を基盤とした「知的障害者福祉法」（1959年）の作成に関わったのである。

その背景には、彼の生い立ちが強く関わっている。彼は、厳格なクリスチャン・ファミリーで育ち、第2次世界大戦の最中、多感な青年期に、ヒトラーによるナチス・ドイツのデンマーク進行を阻止すべく、反ナチスのレジスタンス運動の地下活動に参加した。さらに、強制収容所での経験から、社会における「平和・平等・人権・人間の生命の尊厳」の大切さを実感し、苦悩する微かな声に耳を傾けながら、その深く熱い思いを一生涯持ち続けた平等博愛主義者であった。

つまり、「ノーマライゼーション理念（思想・哲学）」（＝「共生社会」の実現）は正に彼の間観、生き方そのものが「結晶化された理念」であると理解することができる。そして、この考え方の基盤には、多様な障害（身体・知的・精神・発達障害者）を含む多様な人々が共に暮らすことのできるコミュニティ（地域社会）を実現する意義の重要性を提唱したもののなのである。

そして、このバンク＝ミケルセンの考え方（＝ノーマライゼーション理念）は、1963年スウェーデンの知的障害（児）者連盟の事務局を担っていたニィリエ、B. (Nirje, B.) によって段階的に「理論化・体系化」されることになる。

その理論化・体系化を説明するに至る基盤概要^②として、「1. 入所施設におけるケアの限界を指摘する。2. 障害者の人権・生活の質（QOL）・平等の視点を明確に打ち出す。3. 『ノーマルな…』、『可能な限り…』を具体化および具現化する方法論を明示する。」ことを打ち出した点が画期的な視点であった。

その結果、「構造化されたノーマライゼーション原理（2003年版）の8要素（構造）」として、「1. ノーマルな一日のリズム、2. ノーマルな一週間のリズム、3. ノーマルな一年のリズム、4. ノーマルなライフサイクル（親の危機・幼児期・学童期・成人期・老年期）、5. ノーマルな自己決定の権利（市民としての参加）、6. 生活している文化圏にふさわしいノーマルな性的生活のパターン、7. 生活している国にふさわしいノーマルな経済的パターン、8. 生活している社会にふさわしいノーマルな環境面の要求」を提示するに至ったのである。

つまり、彼のノーマライゼーションの原理においては、「1.（個人の）自己選択の自由を保障する。2. 自己決定権利を尊重する。3. 人道的で平等主義的な価値観を重視する。」という概念を理論化・体系化したのである。そして、個人が他者と異なるままであること（＝相互の違い）の権利を最大限尊重するという考え方を具現化することで、知的障害（児）者にとどまらず「障害者処遇（ケア）のあり方」全般の資質向上に多大な影響を及ぼしたと言えるのである。

その後、1970年代以降アメリカにおいて、ノーマライゼーションという考え方のさらなる具体化に向けて、ヴォルフエンズベルガー（Wolfenseberger, W.）が、独自の理論的展開を実践した。その理論的展開とは、障害者への対人処遇に関わる多くの人々への啓発活動を実施しながら、「少なくとも、平均的な市民と同じ生活状態（収入・居住・保健サービス）を可能にするために、また障害者の行動を可能な限り豊かにしたり、高めたり、支持したりするために、＜文化的に通常＞となっている諸手段（価値ある技術・道具・方法）を利用することである。」という標準（ノーマル）から外れた人々を逸脱者としてとらえる視点への挑戦として、（障害・高齢等で）社会的に価値を低められている人達のために、価値ある社会的役割を作り出し支持する。つまり「社会的イ

メージと能力の向上を目指す。」ことなのだとした。それ以後、彼は自らの考え方を、「ソーシャル・ロール・パロリゼーション（Social Role Valorization：SRVと略す。）」⁽³⁾と命名した。

その後、ノーマライゼーションの理念は、世界的な広がりを展開しながら、「知的障害者の権利宣言」（1971年）、「障害者権利宣言」（1975年）、「国連・国際障害者年」（1981年）のスローガン「完全参加と平等」へと続いた。さらに、アメリカにおいては、世界で最初の障害者に対する差別禁止をメインテーマとして制定された「ADA法（Americans with Disabilities Act：障害をもつアメリカ人法）」（1990年）が誕生した⁽⁴⁾。この法律は、障害者にさまざまな場面へ挑戦する機会（チャンス）の平等性と社会参加促進の社会的保障を目指したものであった。このADA法には、障害者が、社会的な環境（交通アクセスのバリアフリー化が象徴的なのだが）における機会が整備されれば、福祉サービスの「消費者」でなく、「納税者」にもなれるのだという強い意味が込められていた。この点については、発言力が強く自己決定力のある「強い」障害者の論理が優先されていて、その反対の「弱い」障害者の存在が軽視されているのではないかという指摘もあった。しかし、障害者をめぐる諸問題の解決への道程に生じる大きな変革からこぼれ落ちた人々への配慮が、その後の国連で採択されることになる「障害者の権利条約」へとつながっていったのだと思う。

尚、日本では、このような世界の動向に突き動かされながら、その後、従来の「心身障害者対策基本法」が抜本的に改正された「障害者基本法」（1993年）が、誕生することになる。

Ⅱ．「合理的配慮」が問いかけていること

～「合理的配慮」を欠いた「合理的排除」は障害者差別なのである～

本章では、「障害者の権利条約」を語る時に欠くことのできない「鍵概念（Key-Concept）」である、「合理的配慮」が問いかけていることについて考えてみたい。

1. 国連で採択された「障害者の権利条約」のインパクトとは

この国連で採択された「障害者の権利に関する条約」（2006年）とは何か（以下、「障害者の権利条約」と略す）（条約発効は2008年5月：日本は、2007年9月署名／2014年1月批准した。）

この「障害者の権利条約」は全体が50条からなり、作成の経緯としては、当事者参加を中心とした画期的な21世紀の障害者福祉分野の方法論及び制度政策論をリードする国際的な権利条約である。ここでは、その目的を実現する鍵概念でもある第2条に明示された「合理的配慮」について筆者の見解を述べておきたい。

「障害者の権利条約」の目的は、「障害に基づく差別」を撤廃し、社会のあらゆる場面への参画及び完全参加を可能とする福祉社会実現に向けた、メッセージなのである。そのメッセージを読み解くための鍵概念として提示された言葉が「合理的配慮」である。

この「合理的配慮」という言葉は、これまでの人権条約にはみられない斬新な表現である。そして、この「合理的配慮」には、重要な2つのポイントがある。一つは、「障害に伴う不平等や不利益の改善・解消は、社会の側からおこなうべきことであるということ」、二つ目は、「障害者

への差別」との関係でとらえるということである。

つまり、意図的ではなくとも「合理的配慮」を行わないことは障害者への差別に該当するという認識をもつことの重要性を示している。つまり、目に見える差別だけではなく、障害当事者との関係において必要なことを「しないことも差別」であるという画期的な考え方である。したがって、＜安易に過度な負担を理由として「合理的配慮」を行わないことにさせてはならないという認識＞（＝筆者は、「合理的排除」と呼ぶ）は、障害者へのケアの担い手には責任が重く重要な直面する課題なのである。

2. 「合理的配慮」(Reasonable accommodation) とは何か

そこで、国連で採択された「障害者の権利条約」の第2条で定義された「合理的配慮」という考え方は、ノーマライゼーション理念の実現に抵抗する「社会的障壁」を意識した概念だと考えてみたい。この点について日本の「障害者基本法」の第2条2において「障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう」と定義されている。したがって、「合理的配慮」という概念は、コミュニティ（地域社会）に存在する、「物理的バリア、制度・施策的バリア、文化・情報のバリア、こころ（意識）のバリア（壁）」を打ち破る「槍（やり）」であり、障害者差別を禁止する概念を基盤に持つ社会構築のための「問いかけ」、もしくは、難問を解くためのギリシャ神話で登場する「アリアドネの糸」（詳細は、結城（2016）を参照のこと）なのかも知れないという観点から検討してみたい。

1) ＜合理的 (reasonable)＞とは何か

「合理的」という言葉は日本語でも品物を購入する時などに「リーズナブルな価格です」と表現されるように、売り手と買い手の双方が納得できるという意味合いで用いることが多い。本稿では、改めて辞書（本義も含めて）的な意味を確認する作業を加えてみたい。以下がその辞書に明記されたままの意味（該当箇所の抜粋）である。

〔初14c；古フランス語raisonnableより、reason（道理）＋able（…に適した）〕（形）1. ＜人が＞〔…の点で〕道理をわきまえた、分別のある〔in〕…以下略。2. ＜言動が＞道理にかなった、筋の通った、もっともな、無理のない、まあまあの；〔通例限定〕穏当な、ほどよい；…以下略。〔ジーニアス英和大辞典（2010）大修館書店〕

この辞書的な意味からは、「道理をわきまえた、分別のある道理にかなった、筋の通った、もっともな、無理のない、まあまあの、穏当な、ほどよい」という「理に適っている対人関係を含む環境との調和」を意味する言葉であることが理解できる。

ここでの筆者なりの考えを明示するならば「合理的＝環境との調和的關係」という考え方として位置づけながら、「相互にストレスの無いノーマルな状況／環境を構築（構成）しようとする

人間的で誠実な行為」であると定義しておきたい。

2) <配慮 (accommodation)>とは何か

次に、「合理的配慮」を構成する「配慮」とは何かについて検討してみよう。「配慮」にまつわる言葉としては実に、様々なものがあるが、「障害者の権利条約」において採用された「配慮 (accommodation)」という考え方について以下に、まずは、辞書的な意味の中から関係すると思われる部分を抜粋しておきたい。

〔初17c；ラテン語 accommodatio, accommod(ate)+ -ation〕（名） 1. 便宜、好都合 (convenience)；不足〔必要〕を満たすもの。…(中略)… 4. (環境・ある目的への) 順応、適合 (to)；(社会) 応化《個人・集団間の対立関係を和らげ、友好的関係を築いていく過程》…(中略)… 6. 調停、和解、解決 7. 親切 (心)、助力、援助…以下略。

〔ジーニアス英和大辞典（2010）大修館書店〕

この「配慮」には、筆者としては「ケア (care)」という言葉が浮かぶのだが、先に述べたように、「障害者の権利条約」では、「配慮 (accommodation)」という言葉が選択されていた。

この意味は、まさに、「ケア」⁽⁵⁾が個別的・対人的な関係性の中で語られる「配慮」であることに対して、ここでの「配慮」＝アコモデーション (accommodation) の基本的な意味として、「4. (環境・ある目的への) 順応、適合 (to)；(社会) 応化《個人・集団間の対立関係を和らげ、友好的関係を築いていく過程》」が中核的な構成概念として該当すると考えてみたい。つまり、そこでの対立・葛藤・抵抗も含めて友好的な関係を築きながら障害当事者が目的（目標）にアクセスするための社会的・人的な環境条件の整備と目標を達成することへの援助・支援・助力のあり方を問いかけているのだと考えたい。

3) そして、「合理的配慮」という概念が問いかけていることとは何か

それでは、「障害者の権利条約」で定義付けられている「合理的配慮」の意味を踏まえて、この概念が私達に問いかけていることについて考えてみたい。

「障害者の権利条約」の2条における「合理的配慮」の日本語訳（長瀬&川島：仮訳）を以下に明記しておこう。

「合理的配慮」とは、障害のある人が他の者との平等を基盤としてすべての人権及び基本的自由を享有し又は行使することを確保するための必要かつ適切な変更及び調整であって、特定の場合に必要とされるものであり、かつ、不釣り合いな又は過重な負担を課さないものをいう。

〔長瀬修&川島聡：仮訳（2008），p.219〕

この条文の訳から筆者なりの言葉で換言するならば、「(合理的配慮とは、) 障害者と非障害者は、常に平等であり、あらゆる場面(環境)において、すべての人権と基本的自由を生まれながらに有している(=享有)ことを基盤とする。そしてその行使と確保のために必要であり適切(=合理的)な変更及び調整(=配慮)のこと」が合理的配慮である。しかし、それは、特定の場合に「個別に応じた対応が必要とされるのであり、バランスを欠いた双方に過重な負担を課すものではない」と解釈されている。

そう考えると「合理的配慮」という考え方は、極めて当たり前ではないかと考えられることだろう。しかし、それは「言うは易く行なうは難し」であるからこそ、権利条約の中で明文化されたのである。

つまり、社会福祉学の思想におけるバックボーンになり得たノーマライゼーション理念の視点に立脚すると、この「合理的配慮」は、極めて当然、ごく自然、あたり前にノーマルな対応とは何かという「問いかけ」についての「応答」なのである。したがって、ノーマライゼーション理念の基本概念である「障害者をノーマルにするのではなく、障害者がノーマルに暮らしやすいように社会的な環境を変更・調整する」ことと一致するのである。

ただ、障害者の権利条約の「合理的配慮」の最後「…バランスを欠いた、双方に過重な負担を課すものではない」という文言は「共に生きる」ための障害者福祉学を構想する場合には、「問い、問われる」避けて通れない難問でもある。

しかしながら、「バランスを欠くとは、双方に過重な負担を課すものではない」との判断は、誰が、どの様に行い得るのだろうかという問いが浮かび上がる。

この点について、日本では、「障害者施策の動向・障害者差別解消法と基本方針」(2016年4月1日)⁶⁾において、内閣府政策統括官(共生社会施策担当)付の障害者施策担当から行政機関及び事業者が講ずべき「合理的配慮とその事例及び留意事項」が明示された。

今日においても、この問題に対する判断は、幾つかのマニュアル等が出されているものの、障害の程度に応じた個別性の高いナイーブな課題をかかえており、正解への方程式があるわけでないということが正直な現時点での状況である。

しかし、この「問い、問われる」難問への解答は、障害当事者と関わる立場との共同作業によってその手立てが見出されるものだということだけは確かなのだ。

Ⅲ. 優生思想に抗する多様性(ダイバーシティ)とは何か

…人間存在の多様性を受け入れるという命題…

1. 優生思想がもたらした「障害者」へのホロコースト…灰色のバスとT4計画

ホロコースト(holocaust)とは、ナチス・ドイツによる、ユダヤ人の大虐殺として知られている。そこでは、第2次世界大戦時にナチス・ドイツにより「T4計画」と呼ばれ、当時の医師達を中心となり秘密裏に障害者(身体・知的・精神障害)を優生思想に基づき安楽死(=25万人以上と推計されている)を実施したのである。昨年(2015年)、「戦後70年」にあたりNPO法人日本

障害者協議会（JD）代表の藤井克徳氏は、ドイツの現地ハダマーを訪問し、現地からその実態に迫るレポートを行った。その現地訪問の様子はNHK取材班により『それは、ホロコーストのリハーサルだった』としてハートネットTVやETV特集の番組として何度か放映され衝撃的な真実を日本全土に届けた。

その報道は、当時のドイツ精神医学会が「障害者の安楽死計画」に対し、中心的役割に加担したことを認め、謝罪する場面から始まっていた。それは当時から、「戦争（＝お国の為）に役に立たない人間（存在）は、抹殺しても構わない」という非倫理的思考が、生命を扱う科学者達の倫理観さえも麻痺／鈍麻させてしまっていたのだという現実と向き合うことに他ならなかった。まさに、そうした事実と誠実に向き合うことは重要な戦争責任の取り方として必要な姿勢である。

筆者は、障害者の『夜と霧』⁷⁾として知られているフランツ・ルツィウス著（山下公子訳）（1994）『灰色のバスがやってきた：ナチ・ドイツの隠された障害者「安楽死」措置』（草思社）というノンフィクションを読み、知識としては理解していたつもりであった。しかし、その実態に迫る視覚障害者でもある藤井氏のレポートには驚くべき内容が含まれていた。とくに印象的な場面は、ハダマーでの地下室での体験を語った次の様な彼の言葉だった。

「ここで、障害者達一人ひとりが形ばかりの診察を受けて、『これからシャワーを浴びましょう』と裸にされて、誘導されるがまま階段をおりて地下室（＝ガス室）に押し込められ、天井から一酸化炭素ガスが噴出して、もがき苦しむ中で生命を落としたのです。そして、死体の焼き場まで、引きずり易いように滑りやすく加工された床の上を次々に運ばれていった。その地下室の壁や床の生々しい感触が今も私のこの手に残っているんですよ。そして、ここでのノウ・ハウ（＝ガス室における障害者殺戮の知見）を元にして、ナチス・ドイツによるユダヤ人のホロコーストへとつながったかと思うと、まさに、ここで行われていたことは、そのためのリハーサルだったと言えるのではないだろうか」

〔NHK（2015）、ハートネットTV・ETV特集〕

しかし、日本における優生保護の思想は、ナチスの「遺伝病子孫予防法（1933年）」にならって1940年に制定された『国民優生法（断種法）』から存在していた。

戦後、『優生保護法』（1948年）が、「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに、母性の生命健康を保護する（第1条）」という目的で制定された。その法律は、戦後まもない国民の状況から、貧困（経済的理由）や多産多死、人口増加、および障害児の出生予防の観点からその必要性を説く医師でもある国会議員を中心に、家族計画（産児制限）及びその重要性の観点から女性議員達が法案を提出し、一定の条件下での優生手術および人工妊娠中絶を認めるという法律だったのである。

そのため、主に、知的障害者施設や精神科病院に入所又は入院している女性達に対する、優生手術（＝不妊手術）が、本人の同意を必要としないままに推計16,500件以上、実施されたという⁸⁾。

まさに、ナチス・ドイツの優生思想が否定された戦後の時代に優生思想に基づく優生手術が日本において多数実施されていたという歴史的事実に目を背けることはできない。

一方、その後に何度か改正の動きがあったがことごとく廃案となり、この障害者に対する過酷な現実にたいして、中国の北京で開催された「世界女性会議（1995年）」の場で日本の現状を告発し問題提起した障害当事者団体（＝CIL：自立生活センター代表者達）が「（お腹に宿った生命に）生まれて良い生命と、悪い生命があるはずがない」と訴え、このことを発端として日本の『優生保護法』が世界から非難を受けたのである。

そのため、戦後30年も経過した翌年の1996年に、名称を変更してようやく現行の優生的条項をすべて削除した『母体保護法』が成立したのである。

具体的には、その改正にあたり厚生省（当時）は「不良な子孫の出生を防止するという優生思想に基づく部分が障害者に対する差別となっていること等にかんがみ、優生思想に基づく規定を削除することとする」と改正趣旨を述べている。

しかし、2016年7月26日（火）深夜に発生した神奈川県立相模原の『津久井やまゆり園（障害者施設）』における「障害者19名の刺殺事件」の記憶は生々しく、この優生思想の影を彷彿とさせた。

事件の真相解明については、今後の調査／捜査の行方を待つしか無いが、戦後71年目にして未だに、この日本社会の深層に潜む障害者に対する根深い優生思想的な差別と偏見から障害者への残虐な刺殺行為を実行する人間が存在するという許し難い戦慄する現実と対峙し、立ち向かうべき日本の社会福祉的課題が、未だに手を伸ばせばすぐ届くところにあるのだ。

つまり、「障害者差別解消法」が本年（2016年）4月1日付けで施行となったが、障害者への「合理的配慮」を考えましようという取り組みや謳い文句（スローガン）だけでは解決しない人間の「邪悪な心の闇の存在」についてこの日本社会を構成する我々一人ひとりが真摯に「社会の歪みの構造と自己の内面との関係」に直面する命題が鋭く立ちはだかっている。

2. 人間の「多様性（ダイバーシティ／diversity）」を受け入れる社会とは

ここから本稿のメインテーマでもある＜人間の「多様性」を受容する社会とは＞について検討していきたい。そのための手がかりとして、この「多様性＝ダイバーシティ（diversity）」という語源（本義）について若干だが触れておきたい。辞書によれば、以下の様な記載がなされている。

〔初14c；diverse＋-ity〕（名）《正式》1. [しばしばa ～ of....] 多様性（variety）《◆元来は、人種・性別・宗教による多様性をいっていたが、最近では、同性愛者・高齢者・身体障害者・精神障害者も含めた多様性ということが多い》種々、雑多、[遠回しに] 人種の多様性 2. 相違、差異；相違点（difference） 3.（論理）相違＜2つの実在物が同一でない時の両者の関係＞.

〔ジーニアス英和大辞典（2010）大修館書店〕

この多様性をもつ本来の意味は、ノーマライゼーションの理念が初期の頃から目指している知的障害者の施設からの解放、地域における日常生活の獲得への延長線上にあると理解することができる。つまり、辞書の意味にある「元来は、人種・性別・宗教による多様性をいっていたが、最近では、同性愛者（筆者注：LGBT＝「レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー」も含めて）・高齢者・身体障害者・精神障害者も含めた多様性ということが多い」という記述内容から「違い／相違」について、皆が違うことを尊重し、互いを認め合いその存在を受容するという基本的な人権意識を基盤とする「人間性（ヒューマニズム）を共有すること」が多様性を持つ障害者と「共に生きる」社会を構築するための「障害者福祉」からの課題提起が可能となるのだと考えることができる。

Ⅳ．「障害者福祉学」の「学」としての基盤～差別・排除・包摂の意味～

本章では、「障害者福祉学」の「学」としての成立基盤を構想する観点から「差別（discrimination）」を起点として、「排除（exclusion）と包摂（inclusion）」に関する課題提起を行いたい。まずは、「障害者差別解消法」の意義についての検討から始めよう。

1. 日本における「障害者差別解消法」が意味すること

日本における障害者差別禁止に向けて、以前から「（障害による）欠格条項の見直し」検討等もあるが、具体的な法案作りに動き始めたのは、『障害者の権利条約』が国連で採択された2006年以降のことである。

しかし、現行の『日本国憲法』の**第11条（基本的人権の享有）**には「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」となっており、さらに**第13条（個人の尊重）**として「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」、またさらに、**第14条（国民の平等性）**については「すべて国民は、法の下に平等であつて、人権、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。（…以下略）」、そして、社会福祉・保健医療・社会保障の基盤となっている**第25条（生存権保障）**「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」が、日本国と国民の関係のあり方を規定している。

この日本国憲法の第11条・第13条・第14条・第25条を読むだけでも、国民である「障害者」に対する「基本的人権」に基づく「個人の尊重・平等性・生存権の保障」は認められていると捉えることができる。そうした前提に立てば、何も、国連という国際機関において「障害者の権利条約」（＝第5条に「平等及び非差別：Equality and non-discrimination」が明文化されている）が採択されたからといって「障害者の差別禁止法」は改めて必要なのだろうかという疑問が思い

浮かぶかも知れない。

しかし、国内外において、「障害者」の障害に起因する「社会的不利（ハンディキャップ）」が社会の中から払拭されていないという現実がある。

個別の能力障害の除去・解消・緩和を目指す治療及びリハビリテーションを基盤とする視点を「医学モデル」ということに対して、障害者の「生きづらさの原因（「差別・偏見も含め」）」は社会の側に存在する社会的障壁（バリア）の解消・除去を目指す視点を「社会モデル」いうが、本稿では障害当事者の「障害」に応じた、各モデルの支援方法とその両者のバランスがとても重要だと考える立場を取りたい。

その意味から考えると我が国における『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』（以下、「障害者差別解消法」と略す。）（2013年6月成立／2016年4月1日施行）が制定されたことの実効性について今後はさらに活発な議論・検討する意義があると考ええる。しかし、この法律が制定されたことは、国連の障害者の権利条約と関連した国内法制度の整備の一環として、全ての国民及び障害者が、その「障害を理由とする差別（＝社会的障壁）」の解消の推進により、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて「差別の解消」を推進することが目指されているのである。

そのためにも、今まで述べてきた「合理的配慮とは何か」についても継続的で弛みない議論と現場実践における検証作業が障害者福祉の現代的課題となっている。

2. 「社会的差別」及び「排除のカテゴリー」と「社会的包摂」とは

本節では、障害者に対する差別とは何かについて検討するが、その手がかりとして、『障害者の権利条約（第2条）』に明示されている定義（以下）の確認作業から始める。

「障害に基づく差別」とは、障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、他の者との平等を基盤としてすべての人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする目的又は効果を有するものをいう。障害に基づく差別には、合理的配慮を行わないことを含むあらゆる形態の差別を含む。

[長瀬修&川島聡：仮訳（2008），p219]

ここで明記されていることを要約すると、「障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であり、社会関係のあらゆる場面・分野での基本的人権は保証されるものであり、合理的配慮を行わないことは、まさに、差別である」ということだ。それを社会的差別行為とするならば、「差別している側（マジョリティ）」には意識されないが、何らかの属性（性別・国籍・障害・病気・LGBT等々）により「差別された側（マイノリティ）」は社会的排除（social exclusion）⁹⁾の対象者となる。つまり、筆者は「隠蔽された排除のカテゴリー化」と呼ぶのだが、「排除されているマイノリティの存在がカテゴリー化」されながら次第に日常化する中で曖昧となりあたかもその存在が「いる」

にも関わらず「いない」という感覚（意識化されない状況）を醸成する危険性がある。

正に、「声なき声を聴く耳の喪失現象」が社会に蔓延することへの警鐘とノーマライゼーションの基本理念でもあり、ユネスコが1994年のスペインで開催した「特別なニーズ教育に関する世界会議」で採択された「サマランカ宣言」の中で明言されていることが知られている。それは、「障害児を含む多様な特別な教育的ニーズを持つ子ども達への教育のあり方についての考え方として提唱されたインクルージョン（包摂）概念」を基盤にしており、今日では、社会の中の多様な存在と共存するあり方を「社会的包摂（social inclusion）」と捉える必要性が、「障害者差別禁止法」の意義としてあるのだと理解することができるであろう。

筆者自身は、出来れば、「差別の解消法」ではなく今後は、「差別の禁止法」という力強いメッセージを発信できる名称へと変更することに尽力したい。

おわりに：＜共に生きる＞ための障害者福祉学における『壁と卵』の問題

最近、筆者（2016）が「書評：岡野八代 著（2015）『戦争に抗する：ケアの倫理と平和の構想』（岩波書店）」の依頼原稿の中で、少し長くなるが書いた部分の引用も含め、最後に、＜共に生きる＞ための障害者福祉学に関する構想についての見解を提示しておきたい。

その中で、村上春樹（筆者注：小説家・翻訳家）は2009年2月15日、イスラエルのエルサレム賞・受賞のスピーチを『壁と卵』と題して以下のように語った。

『もしここに硬い大きな壁があり、そこにぶつかって割れる卵があったとしたら、私は常に卵の側に立ちます。そう、どれほど壁が正しく、卵が間違っていたとしても、それでもなお私は卵の側に立ちます。正しい正しくないは、ほかの誰かが決定することです。あるいは時間や歴史が決定することです。もし小説家がいかなる理由があれ、壁の側に立って作品を書いたとしたら、いったいその作家にどれほどの値打ちがあるでしょう？』（村上春樹『雑文集』、新潮社、2015年、97～98ページ）この「壁」のメタファーについて、彼は、単純に、戦争の武器（爆撃機・戦車・機関銃等）であり、「卵」はそれらに潰され、焼かれ、貫かれる非武装市民のことだと明言する。あるいは、「壁」という堅牢なシステム（＝例えば「国家」）に対峙する人間は、そのまま体当たりをすれば砕け散る、脆弱な殻に包まれた「かけがえのない魂」を宿す「傷つき易い卵」のような存在なのだと述べている。そこで注目すべきは、彼が「卵が常に正しくもなく、たとえ誤りを犯す存在であったとしても、自分は常に卵の側に立つ者である」と宣言している点である。評者は、どのような理由であれ「壁」の行為により「傷つく卵」を守る視点こそが、戦争に抗する社会福祉の存在意義なのだと理解した。 [結城（2016），p.107]

そして、彼は、最後にこう締めくくったのである。

考えてみてください。我々一人一人には、手に取ることのできる、生きた魂があります。シ

システムにはそれはありません。システムに我々を利用させてはなりません。システムを独り立ちさせてはなりません。システムが我々を作ったのではありません。我々がシステムを作ったのです。
[村上春樹 (2015), p.100]

そう、私達が理解するべきは、「システム (= 国家)」が「卵 (= 国民)」を作ったのではないということである。

その意味でも、障害者福祉学の研究者・教育者・ケアの担い手は、時に正しくもあるが、時に過ちを犯す「卵」の側に立つ揺るぎない決意が必要なのだ。そして、多様な人々（存在）とく共に生きるためのコミュニティ（地域社会）を築き上げる力（パワー）を日々の営みの中から涵養しようとするリアルな実践的視点を「学」の基盤とすることが重要となる。

そうすることで、私達人間が生み出した時に制御不能となり、私達を押し潰そうとする「巨大な壁（例えば、双子の兄弟の関係にある原爆と原子炉をはじめとする科学技術・科学兵器を投入しながら戦争を命じる国家）」という「アポリア（aporia：解決の糸口を見出せない難問）」に對峙し、抵抗しながら社会福祉実践が産み出す「平和を希求する実践の学」という「平和の槍」でその「壁」を貫き砕く新たな『＜共に生きる＞ための障害者福祉学』の構想が、今こそ求められているのだと考える。

注一覧

- (1) この言葉は、「ノーマライゼーション」とも表記されることもあるが、本稿では「ノーマライゼーション」と記すこととする。
- (2) 詳細は、ベクト・ニリエ著 ハンソン友子訳『再考・ノーマライゼーションの原理』現代書館、2008年を参照のこと。
- (3) ウルフエンスバーガー、W. 著 富安芳和訳 (1995)『ソーシャルロールパロリゼーション入門～ノーマライゼーションの心髄～』学苑社がSRVの入門書として読み易い。
- (4) ADAが成立するまでのプロセスについては、ジョセフ・P. シャピロ著 秋山愛子訳『哀れみはいらない～全米障害者運動の軌跡～』現代書館、1999年が今日でも当時にリアリティを伝えており参考となる。
- (5) 「ケア」については、拙書『ケアのフォークロア：対人援助の基本原則と展開方法を考える』の「第2章ライフの視点とケアをめぐる言葉たち」pp.11-20を参照していただきたい。
- (6) http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/_/kihon_houshin.pdf (2016年7月22日)
- (7) このタイトルは、フランクル著 (霜山徳爾訳) (1979)『夜と霧』みすず書房、から取られている。この『夜と霧』は、心理学者であるフランクルが、第二次大戦下のナチス・ドイツの強制収容所における自らの体験について語る生々しい記録である。そして、強制収容所で何が行われ、そこでの生死を分けたものは何かについて真摯に物語る戦争がもたらす悲惨さと真のヒューマニズムとは何かを考える手がかりを与えてくれる感動的なナラティブ（語り）として今日までも読み継がれている名著である。

- (8) 見田宗介編集顧問 大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編集（2012）『現代社会学事典』弘文堂の「優生学」及び「優生保護法（母体保護法）」の項目（pp.1279-1280）にてその概要を知ることができる。
- (9) 「社会的排除」については、社会福祉基本問題としての「貧困」に焦点をあてつつ、ホームレスやワーキングプア、ネットカフェ難民、日雇い派遣、孤独死までも視野に置きながら福祉国家の制度からこぼれ落ちる人々の参加の欠如と帰属の不確かさについて日本の現状を分析した岩田正美（2008）『社会的排除』有斐閣が参考となる。

参考・引用文献一覧

- 藤井克徳（2015）「フォーカス：戦争と障害者・ドイツ編 第1回 なぜドイツ訪問を思い当たったのか」JD編集委員会『すべての人の社会』10月号（No.424），NPO法人日本障害者協議会，pp.6-7。
- 藤井克徳（2016）「フォーカス：戦争と障害者・ドイツ編 第4回（最終回）『T4作戦』の本質と現代に問うもの」JD編集委員会『すべての人の社会』2月号（No.428），NPO法人日本障害者協議会，pp.6-7。
- 花村春樹（1998）『増補改訂版・「ノーマリゼーションの父」N・E・バンクーミケルセン：その生涯と思想』ミネルヴァ書房
- インゲ・ドイチュクロン著（藤村美織訳）（2016）『私を救ったオットー・ヴァイト：ナチスとたたかった真実の記録』汐文社
- 町村敬志・荻原昌弘・藤村正之・稲垣恭子・好井裕明 編著（2015）『現在の差別と排除を見る視点』明石書店
- 三島亜紀子（2015）「ソーシャルワークのグローバル定義における多様性（ダイバーシティ）の尊重：日本の社会福祉教育への「隠れたカリキュラム」視点導入の意義」、『ソーシャルワーク学会誌』第30・31号，日本ソーシャルワーク学会，pp.1-11。
- 村上春樹（2015）「壁と卵：エルサレム賞・受賞のあいさつ」『雑文集』，新潮社，pp.94-101。
- 長瀬 修（2015）「第10章 多文化共生と障害の文化モデル：一人ひとりへの合理的配慮」加賀美常美代編著『多文化共生論：多様性理解のためのヒントとレッスン』明石書店，pp.221-245。
- NHK取材班（2015）『それは、ホロコーストのリハーサルだった』ハートネットTV，ETV特集番組。
- 長瀬修・東俊裕・川島聡編（2008）『障害者の権利条約と日本：概要と展望』生活書院
- 斎藤なを子（2015）「フォーカス：戦争と障害者・ドイツ編 第2回『T4作戦』その衝撃の実相」JD編集委員会『すべての人の社会』11月号（No.425），NPO法人日本障害者協議会，pp.8-9。
- 塩原良和（2012）『共に生きる：多民族・多文化社会における対話』弘文堂
- 清水貞夫（2010）『インクルーシブな社会をめざして：ノーマリゼーション・インクルージョン・障害者の権利条約』クリエイツかもがわ。
- Tamar Heller & Sarah Parker Harris (2012) *Disability through the Life Course*, Los Angeles : SAGE Publications, Inc.
- 結城俊哉（2016）「4. ケアの現場を支える援助の視点と基本原則～アリアドネの糸としてのケアとは」『ケアのフォーカス：対人援助の基本原則と展開方法を考える（第2版）』高学出版，pp.56-64。
- 結城俊哉（2016）「書評：岡野八代 著（2015）『戦争に抗する一ケアの倫理と平和の構想』岩波書店」社会福祉研究編集委員会（社会福祉第1部）『社会福祉研究（第126号）』7月号，公益財団法人 鉄道弘済会